

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	臨時的保育施設支援事業	①依然として物価高騰の影響を受けている事業者のうち、市内の保育・児童福祉施設等に対して、物価上昇相当分を支援するための給付金を支給し、安定的な保育サービスの提供に資する。 ②光熱水費や食材費の物価上昇相当分 ③認定こども園 1,000,000円 認可保育所 500,000円 小規模保育所、事業所内保育所 150,000円×4施設=600,000円 ④市内保育施設 合計:6施設	R7.4	R8.3
2	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	臨時的医療施設支援事業	①依然として物価高騰の影響を受けている事業者のうち、市内の医療施設等に対して、物価上昇相当分を支援するための給付金を支給し、安定的な医療サービスの提供に資する。 ②光熱水費や食材費の物価上昇相当分 ③○病院(1施設)3,260,000円 ※基準額1,000,000円+入院病床1床ごとに50,000円加算(病床除く)+透析ベッド1床ごとに30,000円加算 ○有床診療所(3施設)2,300,000円 ※基準額200,000円+入院病床1床ごとに5万円加算(病床除く) ○無床診療所 200,000円×11施設=2,200,000円 ○歯科診療所 100,000円×12施設=1,200,000円 ○薬局 50,000円×13施設=650,000円 ④市内医療施設 合計:20施設	R7.4	R8.3
3	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	臨時的障害福祉施設支援事業	①依然として物価高騰の影響を受けている事業者のうち、市内の障害福祉施設に対して、物価上昇相当分を支援するための給付金を支給し、安定的な障害福祉サービスの提供に資する。 ②光熱水費や食材費の物価上昇相当分 ③○通所系・訪問系事業所等 50,000円×15事業所=750,000円(39名以下) 150,000円×2事業所=300,000円(40名以上) ○入所施設(定員規模に応じて150,000円~500,000円で設定) 75,000円×2事業所=150,000円(17名以下) 250,000円×2事業所=500,000円(30名以上49名以下) 400,000円×1事業所=400,000円(50名以上79名以下) (事業費2,100千円うち一般財源562千円) ④市内障害福祉施設 合計:20施設	R7.4	R8.3
4	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	臨時的介護保険サービス事業所支援事業	①依然として物価高騰の影響を受けている事業者のうち、市内の介護保険サービス事業所に対して、物価上昇相当分を支援するための給付金を支給し、安定的なサービスの提供に資する。 ②光熱水費や食材費の物価上昇相当分 ③○通所・訪問事業所等 50,000円×19事業所=950,000円(39名以下) 150,000円×2事業所=300,000円(40名以上) ○入所施設 75,000円×2事業所=150,000円(17名以下) 150,000円×11事業所=1,650,000円(18名~29名) 250,000円×1事業所=250,000円(30名~49名) 400,000円×2事業所=800,000円(50名~79名) 500,000円×6事業所=3,000,000円(80名以上) ④市内介護福祉施設 合計:43施設	R7.4	R8.3
5	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰対応重点支援事業	①食料品等の物価高騰の影響を受けている市民生活の支援及び地域経済の活性化を図る。 ②商品券原資及び事務費 ③総事業費 506,730,619円 うち一般財源14,751,619円(内訳) ○商品券事業業務委託(店舗募集・商品券販売・換金等)(商品券原資)467,500,000円+(運営費)27,106,739円 ○商品券購入引換証発行業務(引換証・住基データ作成等)3,388,000円 ○事務費(消耗品、郵送料)8,735,880円 ④【配布型】全市民(約32,500人)に対し、1人当たり13,000円の商品券を配布 【販売型】13,000円分の商品券を10,000円で15,000セット販売する。(プレミア率30%)	R8.1	R8.3